

平成 30 年度 中山間地域等直接支払交付金の実施状況について（概要）

1 交付市町村数

交付市町村数は997市町村で、29年度に比べ1市町村の増となった。
新たに交付を開始したのは福島県の檜葉町で、東日本大震災の影響により平成23年度に取組を断念していた集落協定が取組を再開した。

（参考）

福島県檜葉町 大坂集落協定 4.8ha 100万円

2 協定数

協定締結数は25,958協定で、29年度と比べ90協定（0.3%）の増となった。

協定別では、集落協定が85協定増で25,405協定、個別協定は5協定増で553協定となった。

3 交付面積

（1）交付面積は664,315haで、29年度と比べ 1,732ha（0.3%）の増となった。

29年度から増加したのは37道府県1,895ha、減少したのは5県163haで、差し引き1,732haとなっている。

（2）加算措置への取組

① 集落協定の広域化支援加算の取組は173協定、取組面積は18,385haで、29年度に比べ協定数で9協定（5.5%）、取組面積で442ha（2.5%）の増となった。

② 超急傾斜農地保全管理加算の取組については1,874協定、取組面積は17,447haで、29年度に比べ協定数で59協定（3.3%）、取組面積で539ha（3.2%）の増となった。

4 交付金額

交付総額は531億円となり、29年度に比べ2億円（0.4%）の増となった。